

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
1	1	1	1	改革	財政運営の方針	健全性 — 財政規律の堅持	毎年度の実質収支黒字	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期がないもの)	<p>令和3年度においても実質収支は黒字の見込みである。</p> <p>また、令和2年度決算の歳計剰余金を基金に積み立てたことにより、財政調整基金は令和3年度末現在、約43億円の残高となっており、計画を上回ることができた。</p> <p>また、減債基金においては、約20.4億円の繰上償還を実施し、将来利子負担を37,271千円軽減するとともに、地方債残高の圧縮を図った。</p> <p>(参考 実質収支額)</p> <p>H30決算: 934,797,000円 R1決算: 1,953,043,000円 R2決算: 1,897,695,000円 R3決算: 2,084,841,000円</p>
2	1	1	2	改革	財政運営の方針	弾力性 — 経常収支比率の改善	経常収支比率 令和7年度末 95%	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期があるもの)	<p>令和3年度決算見込みにおいて、歳入の根幹を成す市税収入が217.4億円となり、対予算8.8億円の増となった。その要因として、平成元年度以降、過去最高の徴収率98.1%となったことや、コロナ禍による社会・経済情勢を踏まえ市民税の減少を見込んでいたが、想定したまでの落ち込みに至らなかったためである。また、各種交付金関係では、過去最高額の普通交付税額となったことや、地方消費税交付金が令和元年10月に実施した地方消費税の引上げによる増収額が平年度化したことによる増など、経常一般財源の増加が寄与し、経常収支比率が前年度から下回ることが見込まれる。</p> <p>H23決算: 101.0% H28決算: 100.7% R2決算: 99.5%</p>
3	1	1	3	改革	財政運営の方針	安定性 — 安定的で持続可能な財政運営	財政調整基金 令和7年度末 50億円	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期があるもの)	<p>歳計剰余金処分による積立てなどにより、令和3年度末現在、計画を上回る約43億円の財政調整基金残高となった。</p> <p>コロナ禍及び不安定な国際・経済情勢により将来への見通しが不透明な中、市税収入が当面の間、コロナ禍前に回復しないことが想定されるとともに、今後も感染症対策事業を継続的に実施していく必要があることから、財政調整基金を貴重な財源として活用し、継続的かつ安定的な財政運営を図っていく。</p> <p>H23決算: 42,858,195円 H28決算: 2,064,900,594円 R3決算: 4,378,189,084円</p>

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
4	1	1	4	改革	財政運営の方針	持続可能性 — 将来に負担を残さない対応	実質公債費比率 25% 将来負担比率 350% を大きく下回る。	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期がないもの)	令和2年度決算の歳計剰余金を減債基金に11億円積み立てたことなどから、この減債基金を活用し、約20.4億円の地方債の繰上償還を行い、将来利子負担を37,271千円軽減するとともに、地方債残高の圧縮を図り、計画的に起債残高及び公債費をコントロールしている。それにより、実質公債費比率及び将来負担比率の更なる改善を図り、持続可能な財政運営を行った。 R2決算 実質公債費比率6.7% 将来負担比率41%
5	1	2	1	改革	歳入確保の基本方針	市税等収入の確保	市税の徴収率向上の取組を更に徹底強化し、徴収率を大阪府内平均水準まで向上させる。	総務部	納税課	実施中(取組に終期があるもの)	令和2年度 守口市市税徴収率(全体) 97.6% 大阪府平均97.4% 令和3年度 守口市市税徴収率(全体)98.1%(見込) 大阪府平均(R4年5月現在 未集計) 令和2年度決算で大阪府平均を上回っている。本市の令和3年度決算見込は前年度比0.5ポイント上回っており、今後もこうした状況を維持できるよう、左記の実施方針に基づき適正な滞納整理に努めていく。
6	1	2	1	改革	歳入確保の基本方針	市税等収入の確保	国民健康保険料は、毎年大阪府が市町村ごとに示す標準収納率を堅持するとともに、後期高齢者医療保険料についても、更なる収納率向上を図る。	市民生活部	保険収納課	実施中(取組に終期があるもの)	国民健康保険料の収納率は、国保運営広域化に伴い統一目標は設定されていないが、各市町村が達成すべき標準収納率として大阪府が令和3年度は92.09%を示しており、その数字は若干不足し達成できない見込みである。 その理由として、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受け、滞納整理を自重したこと、制度上、自営業や非正規労働者の被保険者が多く、新型コロナウイルス感染対策として、自粛や労働時間の減少などにより収入が減った方も多くいるため。
7	1	2	2	改革	歳入確保の基本方針	使用料・手数料の見直し	受益が特定されるサービスに係る総経費(原価)を誰がどのように賄うべきかという受益者負担の適正化の観点や、社会経済情勢を踏まえた見直しを行うとともに、現在徴収していないものについての有料化も検討する。	企画財政部	企画課 財政課	未実施	(企画課) 未実施 (財政課) 全体の見直しに向けて、現状の把握に努めた。また、公会計を活用すべく、算出様式を作成した。今後も見直しに向けた取り組みを進める。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)	
8	1	2	3	改革	歳入確保の基本方針	未利用地などの売払い等	行政目的を終了した公共施設閉鎖後の未利用市有地については、市としての将来利用の可能性、方向性を全庁的に議論し速やかに決定するとともに、活用が見込みがない場合は、将来世代のための市民サービス・施設整備の財源とするため、売却又は長期貸付を行うことを基本方針とする。	企画財政部	財産活用課	実施済	旧おおくぼ幼稚園跡地に加え、旧寺方団地跡地(25号地)、旧安曇川レクリエーションセンター跡地外の売却を実施。 売却価額 旧おおくぼ 271,888,888円 旧寺方団地 30,050,000円 合計 301,938,888円(令和3年度歳入) 旧安曇川 2,865,000円(令和4年度歳入)	
9	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市民サービス・利便性の向上に向けた活用	市民の申請手続等におけるオンラインシステムの導入	企画財政部	デジタル戦略課	実施済	令和3年8月に発足した「守口市DX推進特命チーム」で業務検討会議を9回実施し、庁内調整及び仕様検討を行い、令和4年4月4日からオンライン申請システムの運用を開始した。
10	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市民サービス・利便性の向上に向けた活用	市民の問合せ対応におけるAIチャットボットの導入	企画財政部	デジタル戦略課	実施済	市民の問い合わせに対して、オンライン上で24時間365日、AIが自動で回答することができるAIチャットボットを全庁的に導入し、その運用を令和3年10月28日から開始した。
11	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市役所内部業務の更なる効率化に向けた活用	RPA、AI-OCR、AI会議録等の導入	企画財政部	デジタル戦略課	実施中(取組に終期があるもの)	RPAについては既に導入済みのRPAソフトを活用しながら職員研修等を経て対象業務の拡大を行った。 AI-OCRやAI会議録については、無償トライアルを実施する等の導入に向けた庁内調整及び仕様検討を行い、一定の有効性が確認されたため、令和4年度中に導入を行う予定としている。
12	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市役所内部業務の更なる効率化に向けた活用	決裁事務の電子化	企画財政部	デジタル戦略課	実施中(取組に終期があるもの)	現契約の終了時(令和6年9月末)に、内部系業務システムの再構築を行い、併せて電子決裁システム(決裁事務の電子化)を導入する予定としている。 令和4年度中に、導入に向けた本格的な調査を実施した上で、令和5年度に再構築に向けた事業者選定を行う予定としている。
13	1	3	2	改革	事務事業の改革方針	公民連携手法の導入を図るもの	新たな公共施設整備等におけるPPP/PFI等の手法の導入		企画財政部	企画課	実施中(取組に終期がないもの)	にぎわい交流施設について、令和4年3月にPPP/PFIの導入も見据えたにぎわい交流施設最適配置基本構想を策定した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
14	1	3	2	改革	事務事業の改革方針	公民連携手法の導入を図るもの	民間事業者からの提案を受け、そのノウハウ等の活用を図る公民連携手法を導入した事業の拡大	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年4月に公民連携デスクを設置した。包括連携協定4件(累計7件)、企業の社会貢献ニーズに基づく公民連携事業として、14件のマッチングを実施。
15	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	消防・救急体制の強化に向けた消防広域化の検討推進	企画財政部 危機管理室	企画課 危機管理室	未実施	大阪府内他自治体の動向について注視しているところ。
16	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	効果的・効率的で、将来にわたり持続可能なくすのき広域連合の運営体制確保に向けた積極的関与	健康福祉部	高齢介護課	実施中(取組に終期があるもの)	くすのき広域連合の課題解決にむけ、ワーキンググループで取り組みはじめたが、3市長会議の中で、国の動向や高齢者を取り巻く社会情勢を鑑みると、広域で実施するより単独で実施する方が、各市で地域の特性に応じた介護保険制度を運営することができる判断し、3市長合意のもと、くすのき広域連合が解散することが決定。今後はワーキンググループを、くすのき広域連合本部引継ぎ部会として設置・開催されている。その部会で、具体的に事業内容、課題等について議論していき、市単独ですらに効果的・効率的な運営体制を確立していく。
17	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	大阪広域環境施設組合参画による一般廃棄物処理業務の円滑推進	環境下水道部	廃棄物対策課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年4月1日現在、予定通り解体工事施工中。現場施工6月末完了予定。7月に大阪市へ引き渡し予定。
18	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	水道広域化に向けた大阪市との庭窪浄水場の共同運用(令和6年度)	水道局	水道局総務課	実施中(取組に終期があるもの)	令和6年4月の共同運用開始に向け、令和3年度に送水管新設工事の業者が決定。今後も水道広域化に向けた大阪市との庭窪浄水場の共同運用に向け、準備を進める。
19	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	下水道事業における大阪府との更なる広域連携の協議調整	環境下水道部	下水道課	実施中(取組に終期がないもの)	当該委託を実施するための資料作成を行った。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
20	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	市民にとってよりわかりやすい包括的な案内、相談体制の構築に向けた行政窓口体制の見直し	市民生活部	総合窓口課	実施中(取組に終期があるもの)	総合窓口課では、より分かり易い案内をするために、亡くなられた方のご親族等に向けた、おくやみハンドブック(冊子タイプ・各課の詳細な手続き案内)の作成に取り組み、令和3年6月に発行済。 また、死亡に伴う手続きで市民にとってよりわかりやすい包括的な案内や手続きの簡素化・集約化を目指した「おくやみ窓口」を令和4年10月開設に向け予算計上を行い、承認された。
21	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	生活保護業務の適正化と効率的な業務実施に向けたケースワーク業務の手法見直し	健康福祉部	生活福祉課	実施中(取組に終期がないもの)	生活保護業務のデジタル化については、ケースワーク業務等の効率化に資するため、訪問調査補助のためのタブレット導入や、医療券発行についてのRPA及びAI-OCRの活用を令和4年度中に予定している。 また、生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業や令和4年度中に作成される予定の生活保護に係る業務支援システムの標準仕様書の動向も踏まえ、更なるデジタル化について、検討実施していく。
22	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	(株)エフエムもりぐちに対する市政情報放送業務委託の見直し	企画財政部	魅力創造発信課	実施中(取組に終期がないもの)	(株)エフエムもりぐちと毎月定例会を設け、収支計画等の協議を進めた。
23	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	市民の安全・安心を確保した上での市有地売却手法の見直し(建物除却等条件付き市有地売却)	企画財政部	財産活用課	実施済	旧鎌倉狭キャンプ場については、建物除却を条件設定し、売却。 効果額 1,000,000円(ただし歳入は令和4年度)
24	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	工事等における検査事務の見直しによる検査精度の向上	総務部	総務課	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年度は検査体制の分析、実施手法について情報収集を実施済み。令和4年度は具体的な実施に向けて、工事検査担当職員を配置し、詳細検討を進め令和5年度の事業化を目指す。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
25	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	市民体育館文化センターホール機能 市民体育館及び文化センターについては、「守口都市核周辺における将来都市ビジョン」において賑わい交流ゾーンと位置付けている京阪電鉄守口市駅前へのホール機能の誘導のあり方と合わせ、総合的にその将来像を検討する。新たなホール機能の誘導にあたっては、PPP/PFI等の公民連携手法の導入可能性調査の結果や、市としての将来に亘る一般財源による経費負担等の十分な検証を行う。	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年3月に、京阪守口市駅前周辺における新たなホール及び体育館の最適配置等に関し、にぎわい交流施設最適配置基本構想を策定した。
26	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	わかくさ・わかすぎ園 市内の障がい児福祉サービスの供給体制等を見極めつつ、将来に亘るニーズの多様化・高度化等を見据え、児童発達支援センターとして果たすべき役割や機能を明確にした上で、その実現を図りうる運営手法への見直しを図る。	こども部	子育て支援政策課	実施中(取組に終期がないもの)	健康福祉部等の関連部署と協議し、障がい児福祉サービスに係る課題について洗出しを行い、各部署の共通認識を図った。その中で児童発達支援センターが果たすべき役割や機能を明確にしていく。
27	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	公立認定こども園(あおぞら・外島・にじいろ) 今後の就学前児童数の推移と私立認定こども園等による保育の受け皿確保の状況等を踏まえ、規模(園数)の適正化を図る。	こども部	子育て支援政策課 こども施設課	実施中(取組に終期がないもの)	就学前児童数の推計、市全体の保育の受け皿確保状況、市内施設の受入状況、公立の認定こども園の役割等について、分析・課題整理を行った。引き続き、公立認定こども園の規模(園数)の適正化について検討を行い、令和4年度の子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて、方針を明記する。
28	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	児童センター 近年の子育て支援ニーズの増大に対応するため、施設名称の変更を含め、子育て支援の拠点施設としての機能の拡充を行い、運営手法についても見直しを図る。	こども部	子育て世代包括支援センター	実施中(取組に終期があるもの)	リニューアルオープン以降の現況を整理するとともに、他市事例なども参考に、民間活力を活用した運営手法の見直しに向け調査を進めている。
29	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	世木公園 釣り池施設については、利用者の固定化や利用人数の減少及びこれに伴う経営赤字や施設老朽化等の現状を踏まえ廃止するとともに、新たな整備により、鶴見緑地公園に接続する魅力と賑わいある公園を創出する。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年度に釣り池施設の閉館を行った。
30	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	下水道施設 ストックマネジメント計画及び経営戦略に基づき、下水道施設の計画的かつ健全な事業運営を図るとともに、下水処理場のあり方及び八雲ポンプ場の更新方針等について検討を進める。	環境下水道部	下水道課	実施中(取組に終期がないもの)	下水処理場については、当該委託を実施するための資料作成を行った。八雲ポンプ場については、現地及び市有地での建替の検証を行うとともに、隣接企業への用地売却の申し入れを行った。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
31	1	4	2	改革	公共施設の改革方針	集約化を検討するもの	都市公園等の集約、再編 市民ニーズを踏まえ、かつ防災機能に留意した特色ある魅力的な公園整備を計画的に推進するため、「選択と集中」の観点から、小規模公園を中心に、利用度の低い老朽化した都市公園等の集約、再編を図る。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期がないもの)	旧よつば小学校跡地及び旧さくら小学校跡地においては、住民説明会時に集約の可能性も含めて説明を行った。
32	1	4	2	改革	公共施設の改革方針	集約化を検討するもの	自転車駐車場 人口減少等、社会状況の変化による今後の公共交通需要の変化を踏まえ、自転車駐車場の配置を見直し、将来の最適配置のあり方を見通した整備・運営を行う。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期がないもの)	今後の公共交通需要の変化を確認するため調査業務の発注に向け、仕様書の作成や他市の状況調査を進めた。
33	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	戦略的な人材育成の実施 ○人材育成基本方針の改定 次期定員適正化計画の策定と併行して、少数精鋭による組織で、多様で新たな行政サービスに柔軟に対応するため、専門性と職責に見合った職員を効果的に育成するための人材育成基本方針を策定し、実行する。	総務部	人事課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年度中の次期定員適正化計画策定に向けて、令和4年度中に新たな人材育成基本方針を策定するよう、内容を検討している。
34	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	戦略的な人材育成の実施 ○資格取得支援の充実 業務上必要な資格取得に係る費用助成を拡充し、職員の自主的・自発的なスキルアップを支援することで、市民サービス向上につなげる。	総務部	人事課	実施済	令和3年4月1日から資格取得支援の拡充に向けて、職員資格取得助成金制度をより活用しやすいよう、改正した。
35	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	戦略的な人材育成の実施 ○人事評価制度の充実 頑張った職員がより報われ、モチベーション向上につながる勤務条件への反映に係る運用改善等、制度の充実を図る。	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度中に他市事例の研究をし、運用改善を検討した。
36	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○人事マネジメントの見直し 職務・職責のあり方を見直し、管理職の責任とマネジメント力強化を促す。	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度に管理職対象のマネジメント研修のあり方を見直し、令和4年度に実施予定である。
37	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○人事マネジメントの見直し 業務の繁閑に柔軟に対応できる組織体制を構築する。	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	4月の定期人事異動以外に、10月に人事異動を実施し、業務の繁閑に応じた組織体制を構築した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
38	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年3月に策定した特定事業主行動計画(令和3年4月1日～令和8年3月31日)に基づき、研修を通して所属長や職員への定期的な意識啓発をするとともに、定期人事異動において意欲・能力のある女性管理職を積極的に登用する等、男女ともに働きやすい職場環境づくりを推進した。
39	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施中(取組に終期があるもの)	これまで男性育休取得者の声を広く職員に届けられるよう通知を行う等、意識啓発を実施してきた。その結果、取得率は目標の5.0%を達成し、約18%となった。
40	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施済	時間外勤務が多い部署に対して研修を開催し、業務の内容や進め方を見直すことで時間外勤務の縮減を図った。また、ゴールデンウィークや夏季休暇、年末年始休暇と合わせた有給休暇の促進等、年間を通じた休暇の取得促進を啓発した。
41	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施済	令和3年10月から育児・介護との両立ができる時差勤務制度を実施した。
42	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部 企画財政部	人事課 デジタル戦略課	実施済	令和3年度も引き続きテレワーク(在宅勤務制度)の利用者の促進を行った。
43	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	効果的・効率的な採用試験の実施	総務部	人事課	実施済	令和3年度採用試験から動画面接を実施した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の取組状況 (令和4年4月時点)
44	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	効果的・効率的な採用試験の実施 専門的な資格・知識を有し、即戦力となる人材を採用するキャリア採用の実施	総務部	人事課	実施済	令和3年度採用試験において、即戦力の人材確保のため、土木職のキャリア採用を実施した。
45	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	効果的・効率的な採用試験の実施 専門知識を有する任期付職員(弁護士、ICT関係等)の活用	総務部	人事課	実施済	弁護士、ICT関係の任期付職員採用試験を実施し、ICT関係は令和3年10月及び11月、弁護士は令和3年11月に採用した。
46	1	5	2	改革	人事・給与制度の改革方針	次期定員適正化計画の策定	今後の事務事業の見直し(民間委託等)などを見据える一方、専門性のある職員の採用も図りつつ、限りある人員・人材(人的資源)の新たな行政需要への対応等、必要な部門に重点配置できる令和6年度からの次期定員適正化計画を策定する。	総務部	人事課	未実施	令和4年度に次期定員適正化計画を策定する予定である。
47	1	5	2	改革	人事・給与制度の改革方針	次期定員適正化計画の策定	公務の能率的な運営を確保するため、任期付職員を含む正規職員で、効率的で質の高い行政運営を実施することとし、会計年度任用職員の任用はできる限り抑制する。	総務部	人事課	未実施	令和4年度に次期定員適正化計画を策定する予定である。
48	1	5	3	改革	人事・給与制度の改革方針	組織体制の改革方針	第6次総計に掲げる「いつまでも住み続けたいまち守口」の推進に向け、本市の地域資源の活用や新たな魅力創造の全庁的な取組を主導するとともに、市の魅力を積極的かつ効果的に発信するため、魅力創造発信課を設置する。	企画財政部	企画課	実施済	令和3年4月に企画財政部に魅力創造発信課を設置。
49	1	5	3	改革	人事・給与制度の改革方針	組織体制の改革方針	「新しい生活様式」の実践も見据え、非接触型(来庁不要)の市民サービス・利便性の更なる向上と、市役所内における行政デジタル化推進の観点から市役所内部業務の抜本的見直しを図るため、デジタル戦略課を設置する。	企画財政部	企画課	実施済	令和3年4月に企画財政部にデジタル戦略課を設置。
50	2	1	1	創造	安全・安心のまちづくり	共助による防災体制や活動内容の充実	自主防災組織の活動活性化に向け、防災士資格の取得支援、地区防災計画やコミュニティタイムライン作成を支援する。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度は、自主防災組織の構成員6名が防災士資格補助制度を使用して、防災士資格を取得した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
51	2	1	2	創造	安全・安心のまちづくり	消防団の体制の充実	地元の状況をよく知る消防団員による活動や被災者支援はもとより、予防的防災活動の充実を図るため、市全域への分団設置を促進する。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度は消防団の分団庫を公有化していく方針を決定。将来的に分団庫を公園等の市有地に市有財産として維持し、所有権の移転交渉などを進めていく。
52	2	1	3	創造	安全・安心のまちづくり	地域防災センターの設置	南海トラフ地震等の大規模災害発生時における国や大阪府等からの救援物資の受入や、避難所生活の長期化を想定したQOL確保の観点を含めた安定的な物資備蓄に向け、救援物資の地域における中継基地機能や備蓄倉庫機能を有し、平時は防災学習も可能とする「(仮称)地域防災センター」を市内に複数整備する。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年度は、東部は契約議案を議会に提出。南部は、旧道路管理事務所内に保管していた物品を旧環境衛生事務所に移動させる作業を実施。
53	2	1	4	創造	安全・安心のまちづくり	防犯活動の充実に向けた市民への周知・支援	市民の防犯意識の向上とその防犯活動の充実を図るため、防犯委員への積極的な参画や青色防犯パトロール隊の活動促進に向けた周知、支援を行う。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	広報1月号特集では、防犯委員、青色防犯パトロール隊の活動内容をインタビューを交え掲載し、周知を行った。
54	2	1	5	創造	安全・安心のまちづくり	警察との連携による防犯に関する取組の啓発・発信	守口警察署と連携し、防犯教室や広報誌、SNS等を通じて、犯罪抑止に役立つ行動や犯罪等注意情報を知らせる大阪府警察の「大阪府警察安まちメール」の活用について啓発するとともに、防犯カメラを始めとする市の防犯に関する取組やその効果を発信することで、体感治安の向上を図る。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	防犯動画の修正を行い、新たに特殊詐欺防止の動画を作成した。防災動画と共に防犯委員会支部長、自主防災組織会長にDVDで配付し、周知をお願いした。
55	2	1	6	創造	安全・安心のまちづくり	密集市街地の解消に向けた取組推進	大日・八雲東町地区及び東部地区については、国の評価方法の変更に伴い、国が定義する「地震時等に著しく危険な密集市街地」の対象からは外れる見込みであるものの、本市独自の老朽家屋の除却助成事業等、引き続き当該2地区における狭隘な道路や耐震性が低い木造賃貸住宅等の課題解決に着実に取り組む。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期があるもの)	老朽木造住宅除却工事費等助成金の対象が令和3年度から戸建て住宅に拡充された中で、個別訪問、自治会での回覧、広報誌での特集及びSNS活用による制度の周知によって老朽木造住宅の除却を促進した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
56	2	2	1	創造	子育て環境・教育の充実	目標を明確に設定した児童生徒の学力向上	児童生徒1人1台タブレット端末の活用や民間活力の更なる活用による学習会等により、子ども達が自ら学ぶ力を定着させることで、1人ひとりの着実な学力向上を図る。具体的には、学力下位層の割合を縮小させ、直近3カ年の全国平均まで到達させることを当面の目標として設定する。	教育部	学校教育課	実施中(取組に終期があるもの)	校長ヒアリング等を通じて、各校の「学力向上推進プラン」の改善に向けた指導助言を行うとともに、校長会で各校の好事例を発信し共有することができた。 学力向上にかかるアンケートにおいて、目標値を設定している6項目のうち、小学校等では5項目、中学校等では4項目で年度内の目標値を達成することができた。 令和4年度は、各校の学力向上推進教員が中心となり、学力向上にかかる効果的な取組みを市全体に波及させる。
57	2	2	2	創造	子育て環境・教育の充実	子ども医療費の拡充	子どもの健康保持と子育て世帯の経済的負担軽減により、ゆとりある子育てと育ちを実現するため、子ども医療の助成対象者を18歳まで拡充する。	こども部	子育て支援政策課	実施済	令和4年1月から子ども医療費助成の対象者を18歳まで拡充した。
58	2	2	3	創造	子育て環境・教育の充実	子育て世帯の定住促進	幼児教育・保育の無償化に続く子育て支援施策として、子どもの就学後においても、子育て世帯の守口市への定住を促進できる更なる支援施策を実施する。	こども部	子育て支援政策課	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年1月から子ども医療費助成の対象者を18歳まで拡充した。 また、令和4年度予算編成に向け他市の事例等も参考にしながら支援政策の検討を行った。
59	2	2	4	創造	子育て環境・教育の充実	安心の子育て支援体制の強化	子育て世帯や妊産婦の相談体制確保や継続的な支援、児童虐待防止の更なる強化を図るため、子育て世代包括支援センター「あえる」において、児童福祉法で国が推奨する「子ども家庭総合支援拠点」機能を更に充実させる。	こども部	子育て世代包括支援センター	実施済	令和4年4月から、子育て世代包括支援センターを児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として位置付け、虐待対応に当たる虐待対応専門員等の配置を充実するなど体制を整備し、要保護、要支援児童及び特定妊婦等への支援強化や関係機関、民間団体とのネットワーク充実などの機能強化を図る。
60	2	2	5	創造	子育て環境・教育の充実	教育環境の充実に向けた学校施設の整備	施設整備計画等に基づき老朽化した学校施設の計画的な改修に取り組むとともに、更なる学校統合、再編整備については児童生徒数の推移に注視し、義務教育学校の新設等も視野に各校区の実情を踏まえた整備手法を検討し、具体化する。	教育部	教育総務課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度は、学識経験者、市民の代表者等で構成される守口市新しい学校・園づくり審議会に、市立小・中学校等の在り方について諮問を行った。審議会では今後の学校規模の適正化についても議論され、規模適正化の方策についての提言を含んだ答申を令和4年3月に受けた。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
61	2	3	1	創造	健康福祉の充実	健康寿命の延伸	高齢者が元気に生きがいを持って過ごすことにより、介護予防の推進が図られるよう、「通いの場」を活性化させるとともに、民間活力の活用や指定管理者との連携強化により、高齢者の健康増進事業の充実に取り組む。	健康福祉部	高齢介護課	実施中(取組に終期がないもの)	1. 令和3年度は23の団体に対しすのき広域連合地域介護予防活動支援事業補助金を交付し、通いの場における活動の支援を行った。また、地域の担い手マッチングプログラムを活用し、2つの地域団体について、支援者とのマッチングを行った。 2. 市内公園の指定管理者と連携し、大枝公園・花博公園鶴見緑地・東郷北公園・錦団地を拠点とするスロージョギングサークルの立ち上げ支援を行った。 3. (株)いきいきライフ阪急阪神と連携し、Zoomによる通いの場開催を行うことができる市民を3名養成した。 今後も引き続き力をいれていく予定。
62	2	3	2	創造	健康福祉の充実	包括的な相談支援体制の構築	相談内容が多様化、複雑化する中で、社会福祉協議会を始めとする関係機関等との連携協力のもとで、包括的に相談支援を行うことができる体制を構築する。	健康福祉部	地域福祉課	未実施	コミュニティソーシャルワーカー配置事業により、地域住民が相談できる場所を確保した。その相談の中で他機関への引継ぎが必要と思われるケースについては、コミュニティソーシャルワーカーが事前に対象者に係る情報共有を行い、適切に支援機関へ繋いでいる。
63	2	3	3	創造	健康福祉の充実	市民総合(特定)健康診査の受診率向上等による生活習慣病の早期発見、重症化予防の取組	生活習慣病の早期発見に向け、コロナ禍等を踏まえた市民総合(特定)健康診査の効果的な実施体制について、協力団体の意見も伺いつつその見直し等を行い、受診率向上を目指す。	健康福祉部	健康推進課	未実施	新型コロナワクチン接種業務のため優先し市民総合健診は9月から翌2月に時期をずらして実施し、協力団体との意見交換は未実施。
64	2	3	3	創造	健康福祉の充実	市民総合(特定)健康診査の受診率向上等による生活習慣病の早期発見、重症化予防の取組	合わせて、重症化予防のための禁煙、運動等の生活習慣改善指導を実施し、自主グループの育成、支援を行う。	健康福祉部	健康推進課 高齢介護課	実施中(取組に終期がないもの)	(健康推進課) 新型コロナウイルスの感染拡大状況により、実施できなかった教室もあるが、健康教室や個別保健指導を通じて、医師、歯科医師、薬剤師、健康運動指導士など専門職が連携して包括的に生活習慣改善指導を実施し、市民主体の自主グループを育成している。 (高齢介護課) 令和3年度からはすのき広域連合として新規に総合事業を利用する方は原則通所型サービスC(短期集中型)を利用することとし、令和3年度は74人が通所型サービスC(短期集中型)を利用し、フレイル状態から脱却することで、重度化を防止する介護予防に取り組んだ。サービス終了後も、通いの場などへの参加を呼びかけ、元の生活を維持するように取り組んでいる。今後も引き続き力をいれていく予定。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
65	2	3	4	創造	健康福祉の充実	成年後見制度の利用促進	認知症患者等の権利擁護に向け、司法関係者を含めた地域連携ネットワークを構築し、中核を担う機関を設置することにより、成年後見制度の利用を促進する。	健康福祉部	地域福祉課	未実施	成年後見制度に係る各種研修に参加し、成年後見制度の利用促進に係る情報収集を行った。 令和5年3月に策定予定の第4次守口市地域福祉計画の中で、「成年後見の利用の促進に関する法律」に基づき市町村が策定する「成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画」も一体的に策定するよう準備を進めている。
66	2	3	5	創造	健康福祉の充実	新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症への対応	新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症の感染拡大防止に向け、市民への感染防止策の周知徹底や国等の方針に基づく的確なワクチン接種等、必要な予防施策を実施する。	危機管理室 健康福祉部	危機管理室 新型コロナワクチン接種推進室	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度は、新型コロナウイルス対策本部を6回、新型インフルエンザ等対策本部を5回開催し、市における感染拡大防止に向けた取組み内容について決定をした。
67	2	3	5	創造	健康福祉の充実	新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症への対応	また、感染拡大により影響を受ける市民生活の安定や事業者の経済活動に向けた効果的な支援を行う。	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期があるもの)	守口市スーパープレミアム付き商品券(第2弾)、事業活動継続支援金給付事業(市単独 第2弾)、ものづくり企業等経営持続助成金事業、キャッシュレス決済普及促進ポイント還元(第2弾)など、市民生活の安定や事業者の経済活動に向けた効果的な支援を行った。
68	2	4	1	創造	都市環境の創出	京阪電鉄守口市駅前へのホール機能の誘導	京阪電鉄守口市駅前へのホール機能の誘導に向けた最適配置に向け、周辺の関係施設との整合確保についてのあり方整理や、誘導にあたっての公民連携手法の導入可能性も含め、将来の財政負担に十分配慮しつつ効果的、効率的な事業化手法を検討し、具体化する。	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年3月に、京阪守口市駅周辺における新たなホール及び体育館の最適配置等に関し、にぎわい交流施設最適配置基本構想を策定した。
69	2	4	2	創造	都市環境の創出	エリアマネジメントの推進による京阪電鉄守口市駅北側エリアの賑わい創出	京阪電鉄守口市駅北側を将来の守口市における賑わい創出の重要エリアと位置付け、当該エリアにおけるエリアマネジメントについて、市民や民間企業等の理解を深めながら、守口独自のさまざまなコンテンツを活用し、エリア価値の向上に向けたリノベーション戦略を策定し、具体化する。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年度に発注した(仮称)守口市駅北側エリアリノベーション戦略策定支援業務委託において、社会実験「守口さんぽ」や、エリアプラットフォームの構築に向けた検討会を実施し、それらの効果検証等を踏まえ、旧徳永家住宅の活用方針を含む戦略(素案)を策定した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
70	2	4	3	創造	都市環境の創出	歴史文化資源としての文禄堤の活用	市民が身近な歴史文化資源に触れることで、郷土・守口に対する愛着や誇りを感じるとともに、守口都市核周辺における賑わい創出にも資するよう、本市の貴重な歴史文化資源であり、京阪電鉄守口市駅北側におけるエリアマネジメントのうち、リノベーション戦略上重要な戦略拠点でもある文禄堤の活性化を図るため、ハード・ソフト両面から活用手法について検討し、具体化を図る。	都市整備部 市民生活部	都市・交通 計画課 生涯学習・ スポーツ振 興課	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年度に策定した(仮称)守口市駅北側エリアリノベーション戦略(素案)において、文禄堤を中心とした個性ある景観が残りながらも、都市施設の老朽化や、事業撤退による空き家・空き店舗の増加等により、街のにぎわい・イメージが低下しつつある京阪守口市駅北側エリアを、まちづくりにおける重要エリアと位置付け、当該エリアの「将来のありたい姿」などについて検討している。
71	2	4	4	創造	都市環境の創出	防災機能を有した特色ある公園の再整備	利用度の低い老朽化した都市公園、児童公園の集約化を図りつつ、一定規模の公園については災害時の一時避難場所等としての防災機能を備え、かつ平時にはボール遊びを始め市民のレクリエーションや憩いの場となる、市民ニーズに応じた魅力的な特色ある公園の再整備を進める。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度に土居公園、旧さつき小学校跡地公園、大日公園の整備・再整備を行った。
72	2	4	5	創造	都市環境の創出	淀川スーパー堤防の早期実現と下島公園の再整備	市民の安全・安心確保の観点から、下島地域における淀川スーパー堤防の早期実現を国に積極的に働きかけるとともに、スーパー堤防の整備進捗を見据えた下島公園の再整備等について具体化を図る。	都市整備部	都市・交通 計画課 道路公園課	実施中(取組に終期があるもの)	公園の再整備等のスケジュールを確認し、国との調整を行った。
73	2	4	6	創造	都市環境の創出	地域コミュニティ活動の支援	地域コミュニティ活動の更なる活性化に向け、地域外利用の開放等を行う集会所を「地域館」と位置付け、改修費用等の補助を拡充する。	市民生活部	コミュニティ 推進課	実施中(取組に終期がないもの)	実施起案による意思決定を経て、令和3年9月に各町会等に制度の周知案内を送付した。
74	2	4	6	創造	都市環境の創出	地域コミュニティ活動の支援	また、市が所有する集会所については、利活用促進等の観点から、管理と所有の一元化について検討を進める。	企画財政部 市民生活部	財産活用課 コミュニティ 推進課	実施中(取組に終期があるもの)	地元と調整を行い、令和4年度に向け集会所建設の予算を確保した。 また、既存集会所の地元移管に向けた手法や手順について法律相談を実施し、検討を深めた。
75	2	5	1	創造	交通環境の利便性の向上	都市計画道路豊秀松月線の拡幅整備	景観や防災面に配慮した賑わいとゆとりある歩行空間の創出を目指し、歩道拡幅や電線類の地中化による無電柱化、自転車通行空間や植樹帯の整備を進めるとともに、歩行者利便増進指定制度の活用も念頭に、地域を豊かにする歩行者中心の道路空間を構築する。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期があるもの)	無電柱化に向けた電線共同溝工事を一部行った。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和4年4月時点)	令和3年度の実施状況 (令和4年4月時点)
76	2	5	2	創造	交通環境の利便性の向上	コミュニティバス「愛のみのり号」の効果的運行と地域公共交通のあり方の検討	人口減少、高齢化を踏まえ、路線バスの継続、コミュニティバスやデマンドタクシー等による交通利便性を確保するため、MaaSを始めとする新たなモビリティサービスの活用も視野に入れ、成熟した都市型地域公共交通のあり方とそれへの行政関与のあり方の検討を進める。この検討成果を踏まえつつ、「愛のみのり号」の今後のあり方についても方針を定めていく。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期があるもの)	公共交通等の利用実態調査やサービス水準などの調査業務を実施し、その結果を踏まえ、有識者を交えた研究会により、今後の方向性について取りまとめを行った。
77	2	5	3	創造	交通環境の利便性の向上	大阪モノレール南伸に伴う中間駅設置促進	地域の振興と市民の利便性向上に向け、大阪モノレール南伸事業(令和11年度開業予定)に伴う門真市駅と(仮称)門真南駅との間の新駅が、南伸と同時に開業できるよう、門真市と連携して大阪府及び大阪モノレール株式会社に働きかけを行い、その実現を目指す。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期があるもの)	大阪府が大阪モノレール門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅設置事業の詳細設計業務委託及び事業認可変更図書の作成並びにモノレール株式会社が行う施工認可変更図書を作成した。